

# 財政シミュレーション

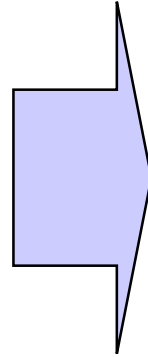
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	鏡石町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	1,357	1,357
	地方譲与税	127	127
	地方交付税(臨財債含む)	1,497	1,497
	国・県支出金	393	393
	うち普通建設事業費充当分	20	20
	うち補助事業費充当分	18	18
	うち単独事業費充当分	2	2
	うち普通建設事業費以外充当分	373	373
	分担金・負担金・使用料・手数料	171	171
	地方債(臨財債除く)	131	131
	うち普通建設事業費充当分	113	113
	うち補助事業費充当分	7	7
	うち単独事業費充当分	106	106
	うち普通建設事業費以外充当分	18	18
	その他	871	541
	うち積立基金からの繰入金	330	-
	計 A	4,547	4,217
歳出	人件費	870	870
	物件費・維持補修費	675	675
	扶助費・補助費等	719	719
	普通建設事業費	381	381
	公債費	727	727
	その他	1,087	718
	うち積立基金への積立金	369	-
	計 B	4,459	4,090
C (A - B)	88	127	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		1,431	1,431
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
1,357	1,357	1,357	1,357	
127	127	127	127	
1,347	1,198	1,048	898	
392	392	392	392	
19	19	19	19	
17	17	17	17	
2	2	2	2	
373	373	373	373	
171	171	171	171	
119	119	119	119	
101	101	101	101	
7	7	7	7	
94	94	94	94	
18	18	18	18	
541	541	541	541	
-	-	-	-	
4,054	3,905	3,755	3,605	
870	870	870	870	
675	675	675	675	
719	719	719	719	
381	381	381	381	
727	727	727	727	
718	718	718	718	
-	-	-	-	
4,090	4,090	4,090	4,090	
36	185	335	485	
1,875	1,205	530	empty	
0	0	0	0	
36	185	335	485	
1,839	1,020	195	empty	
H25 ~ *7				
-	-	-	630	

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

# 財政シミュレーション

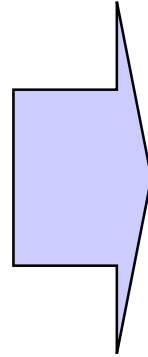
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	天栄村
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	657	657
	地方譲与税	123	123
	地方交付税(臨財債含む)	1,926	1,926
	国・県支出金	482	482
	うち普通建設事業費充当分	224	224
	うち補助事業費充当分	189	189
	うち単独事業費充当分	35	35
	うち普通建設事業費以外充当分	258	258
	分担金・負担金・使用料・手数料	41	41
	地方債(臨財債除く)	186	186
	うち普通建設事業費充当分	181	181
	うち補助事業費充当分	59	59
	うち単独事業費充当分	122	122
	うち普通建設事業費以外充当分	5	5
	その他	298	276
	うち積立基金からの繰入金	22	-
計 A	3,713	3,691	
歳出	人件費	887	887
	物件費・維持補修費	479	479
	扶助費・補助費等	599	599
	普通建設事業費	676	676
	公債費	521	521
	その他	440	418
	うち積立基金への積立金	22	-
	計 B	3,602	3,580
C (A - B)	111	111	
(n - 1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5	578	578	
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税 + 臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
657	657	657	657	657
123	123	123	123	123
1,733	1,541	1,348	1,156	
465	465	465	465	465
207	207	207	207	207
176	176	176	176	176
31	31	31	31	31
258	258	258	258	258
41	41	41	41	41
168	168	168	168	168
163	163	163	163	163
55	55	55	55	55
108	108	108	108	108
5	5	5	5	5
276	276	276	276	276
-	-	-	-	-
3,463	3,271	3,078	2,886	
887	887	887	887	887
479	479	479	479	479
599	599	599	599	599
676	676	676	676	676
521	521	521	521	521
418	418	418	418	418
-	-	-	-	-
3,580	3,580	3,580	3,580	3,580
117	309	502	694	
513 empty	empty	empty	empty	
0	0	0	0	0
117	309	502	694	
396 empty	empty	empty	empty	
	H24 ~	H22 ~	H21 ~	*7
-	658	1,722	2,778	

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。